

## 主張

景気はよく  
なっていない、  
物価は上がっ  
ているが、賃金  
も雇用も改善

していない。何より家庭消費は低迷し、減っている。この間15年10月と17年4月の2回増税が見送られているが、今回増税ができる情勢・環境にないことは種々の統計調査で明らかにされている。

消費税導入のときから、「消費税は社会保障のために使う」と政府は言ってきた。これが真っ赤な嘘であることは、この間の社会保障の削減から、誰の目にも明らかである。

国連の高齢者問題世界会議（2002年）は、

「人口の高齢化は人類が達成した最も大きな勝利の一つである」と宣言した。安倍総理は「少子高齢化という国難とも呼ぶべき危機」と高齢社会危機論を振りまき、高齢化に伴う社会保障費の自

23%から減少し続けている（先進国では32〜37%）。今や財界ともども、社会保障をよくしたければ、際限なく消費税増税を受け入れよと恫喝する始末である。

消費税で財政再建を

たのは、国債発行であり、これが国の借金を増やし、財政赤字にした主要な原因である。この間の消費税累計は372兆円、法人税の減収は290兆円、所得税の減収は270兆円になる。膨大

と、巨大な内部留保を抱えるに至った大企業に自分の負担を課すべきである。増税理由のない今回の消費税の増税はきつぱりやめ、いのちと暮らしに直結する食糧費など生計費に課税することをやめ、医療・介護・教育など社会保障に関わる費用は、「ゼロ税率」とするべきである。

# 三たび 消費税10% 増税をやめよ

然増を毎年削減し、「全世代型社会保障」という得意のごまかし論法で、

図るといいうのも真っ赤な嘘である。今年12月で、消費税導入30年になる。

な消費税は、法人税と所得税の減税の穴埋めに使われたに過ぎない。

社会保障に対する公的責任を放棄している。安倍政権発足後、日本のGDPに対する社会保障費支出の割合は、前政権の

消費税導入前と現在で、所得税、法人税、消費税の主要3税の減収は約49兆円で全く変わっていない。増収で大きく増え

財政を再建し、景気をよくし、社会保障を拡充するには、アベノミクスによって、株式の配当などで大もつけした富裕層

政府には、消費税増税をやめ、応能負担の税制を確立して歳入を増やし、米国からの兵器の爆買いをやめ、不要不急の公共事業の中止など歳出の見直しを求め、財政再建と平和と社会保障の拡充を図る政策を求める。それができなければ、速やかな退陣を求める。